



2005年8月4日

各 位

会社名 日立電線株式会社
代表者 執行役社長 佐藤 教郎
(コード番号 5812 東証・大証1部)
問合せ先 人事総務本部 総務部長
石川 正昭
(TEL. 03-5252-3261)

地中・架空送電線工事業及び通信システム工事業再編に伴う連結子会社との合併、連結子会社の事業譲渡、連結子会社の商号変更、及び連結子会社株式の譲渡に関するお知らせ

このたび当社は、グループ経営強化の一環として、地中・架空送電線工事業及び通信システム工事業の再編を下記のとおり行うことを決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 事業再編の概要・目的

現在、当社グループでは、従来以上に経営方針の徹底、事業戦略の共有を進めるとともに、グループ会社運営コストの削減や CSR(Corporate Social Responsibility)活動を推進し、シナジー効果の向上を図るために、グループ会社数の適正化を推進しております。

この一環として当社では、以下のとおり地中・架空送電線工事業及び通信システム工事業の再編を行うことといたしました。

具体的には、当社の子会社で、地中・架空送電線及び通信システム関連工事の設計・請負を行う株式会社パワーアンドコムテック（以下、「P&C」といいます。）の地中送電線工事業をP&Cの100%子会社である日高電業株式会社（以下、「日高電業」といいます。）に営業譲渡し、架空送電線工事業・通信システム工事業を残したP&Cを当社が吸収合併し、当社の架空送電線工事業・通信システム工事業との一体運営を行います。

P&Cの地中送電線工事業を譲り受けた日高電業については、商号を株式会社パワーアンドコムテック（以下、「新P&C」といいます。）に変更し、当社が保有する日高電業の全株式を当社と住友電気工業株式会社の合弁会社で電力用電線の製造販売を行う株式会社ジェイ・パワーシステムズ（持分法適用会社 以下、「JPS」といいます。）に譲渡いたします。これにより、架空送電線工事・通信システム工事業を当社に、地中送電線工事業をJPSに、それぞれ集約し経営の効率化を促進してまいります。

なお、当再編にともなう当社個別業績及び連結業績への影響は軽微であります。

2. 当社と株式会社パワーアンドコムテックの合併について

(1) 合併の要旨

- ① 当社及びP&Cによる合併契約書承認：2005年8月4日
- ② 合併契約書調印：2005年8月4日
- ③ 合併契約書承認株主総会：当社は、商法第413条ノ3第1項の規定により、株主総会による合併契約書の承認を得ずに本件合併を行う予定です。
- ④ 合併期日：2005年10月1日(予定)
- ⑤ 合併登記：2005年10月3日(予定)

(2) 合併方法

当社を存続会社、P&Cを消滅会社とする吸収合併

(3) 合併比率

当社はP&Cの発行済株式の全てを保有しているため、本件合併による新株式の発行は行わず、また、資本の額の変更もありません。

(4) 合併交付金

合併交付金の支払いはありません。

(5) 合併当事会社の概要（2005年3月31日現在）

(1)商号	日立電線株式会社 (合併会社)	株式会社パワーアンドコムテック (被合併会社)
(2)事業内容	電線・ケーブル、情報・エレクトロニクス製品、伸銅品、機器等の製造及び販売、電気・通信工事の設計及び請負	電気・通信工事の設計及び請負
(3)設立年月	1956年4月	1974年9月
(4)本店所在地	東京都千代田区大手町1-6-1	東京都荒川区西日暮里2-26-2
(5)代表者	執行役社長 佐藤 教郎	取締役社長 阿部 祐一
(6)資本金(百万円)	25,948	400
(7)発行済株式総数(株)	374,018,174	800,000
(8)株主資本(百万円)	157,607	1,161
(9)総資産(百万円)	263,905	3,397
(10)決算期	3月末日	3月末日
(11)従業員数(人)	4,069	147
(12)主要取引先	(株)日立製作所、NTTグループ各社他	日立電線(株)他
(13)大株主及び持株比率	(株)日立製作所：51.14% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)：3.82% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)：3.29%	日立電線(株)：100%
(14)主要取引銀行	(株)UFJ銀行他	(株)みずほコーポレート銀行他

(15) 当事会社の関係	資本関係	被合併会社は、合併会社の100%子会社である。
	人的関係	合併会社から被合併会社に対し、役員を派遣している。
	取引関係	被合併会社の売上のほとんどは合併会社からの受注である。

(6) 最近の3決算期間の業績

決算期	日立電線株式会社 (合併会社)			株式会社パワーアンドコムテック (被合併会社)		
	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
売上高(百万円)	242,909	237,757	258,367	14,576	15,174	11,380
営業利益(百万円)	△4,872	1,108	3,449	174	281	112
経常利益(百万円)	△3,020	1,435	4,996	198	283	67

(7) 合併後の状況

- ① 商 号：日立電線株式会社
- ② 事 業 内 容：電線・ケーブル、情報・エレクトロニクス製品、伸銅品、機器等の製造及び販売、電気・通信工事の設計及び請負
- ③ 本店所在地：東京都千代田区大手町 1-6-1
- ④ 代 表 者：執行役社長 佐藤 教郎
- ⑤ 資 本 金：25,948 百万円（当社は、P&Cの発行済株式の全てを保有しているため、本件合併により新株式の発行は行わず、また、資本の額に変更はありません。）
- ⑥ 総 資 産：2,660 億円(21 億円)
(注)上記総資産は予定値です。また、()内は合併による増加見込み分で内数です。
- ⑦ 決 算 期：3月末日

3. P & Cによる地中送電線工事事業の日高電業に対する譲渡について

(1) 譲渡の内容

① 譲渡する事業の内容

地中送電線工事事業

② 譲渡する事業の2005年3月期における経営成績

	地中送電線工事事業 (a)	P & C実績 (b)	比率(a/b)
売上高 (百万円)	960	11,380	8.4%
営業利益 (百万円)	16	112	14.3%
経常利益 (百万円)	-24	67	-

③ 営業譲渡の日程

契約締結日：2005年8月4日

営業譲渡日：2005年9月30日(予定)

(2) 譲渡先の概要 (2005年3月31日現在)

(1)商号	日高電業株式会社
(2)事業内容	電気工事の設計及び請負
(3)設立年月	1973年11月
(4)本店所在地	茨城県日立市川尻町4-12-1
(5)代表者	取締役社長 門田 弘
(6)資本金(百万円)	10 ^(※)
(7)発行済株式総数(株)	20,000 ^(※)
(8)株主資本(百万円)	59
(9)総資産(百万円)	113
(10)決算期	3月末日
(11)従業員数(人)	15
(12)主要取引先	日立電線(株)、J P S 他
(13)大株主及び持株比率	P & C : 100%
(14)主要取引銀行	(株)常陽銀行他

(※)日高電業は、本件事業再編にあたり、10百万円増資し増資後の資本金は20百万円、発行済株式総数は40,000株となります。

4. 日高電業の商号変更について

(1) 当該子会社の概要等：上記3の(2)をご参照ください。

(2) 変更の理由：P & Cより譲り受ける地中線工事事業について、円滑に業務の引き継ぎを行うため、当該事業の譲渡人であるP & Cと同じ商号に変更するものです。

(3) 新商号：株式会社パワーアンドコムテック

(4) 新商号実施日：2005年10月1日(予定)

5. 当社による日高電業株式の J P S に対する株式譲渡について

(1) 株式譲渡の理由

当社の関連会社である J P S は、地中送電線工事業も手掛けており、P & C から地中送電線工事業を譲受けた日高電業（新 P & C）と一体運営を図ることで、業務コストの削減、シナジー効果の向上を図ってまいります。

(2) 株式譲渡する子会社の概要

譲渡する日高電業株式会社の概要については、上記 3 の(2)をご参照ください。

(3) 日高電業の最近 3 年間の実績

決算期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
売上高(百万円)	131	142	266
営業利益(百万円)	1	△2	58
経常利益(百万円)	1	8	57

(4) 株式の譲渡先

- ① 商号 : 株式会社ジェイ・パワーシステムズ
- ② 代表者 : 代表取締役社長 下嶋 清志
- ③ 本店所在地 : 東京都港区三田 3-13-16
- ④ 主な事業の内容 : 送電用電力ケーブル・架空送電線及びそれらの付属品、関連システムの研究、開発、設計、製造、工事及び販売
- ⑤ 当社との関係 : 持分法による関係会社（発行済株式総数の 50%を所有）

(5) 譲渡株式数および譲渡前後の当社の所有株式状況

- ① 異動前の所有株式数 : 40,000 株^(※)（所有割合 100%(議決権比率 100%)）
- ② 譲渡株式数 : 40,000 株^(※)
- ③ 異動後の所有株式数 : 0 株（所有割合 0%）

(※)上記株式数は、3.(2)の注に記載した増資後の株式数です。

(6) 譲渡金額

未定

(7) 日程

2005 年 10 月 1 日以降（予定）

以上